



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2020年5月7日

上場会社名 任天堂株式会社

上場取引所 東

コード番号 7974 URL <https://www.nintendo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 俊太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部副本部長 (氏名) 武永 豊 TEL 075-662-9600

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,308,519	9.0	352,370	41.1	360,461	30.0	258,641	33.3
2019年3月期	1,200,560	13.7	249,701	40.6	277,355	39.1	194,009	39.0

(注) 包括利益 2020年3月期 236,490百万円 (18.0%) 2019年3月期 200,341百万円 (49.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	2,171.20		17.5	19.9	26.9
2019年3月期	1,615.51		14.2	16.7	20.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 7,945百万円 2019年3月期 6,949百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,934,087	1,540,900	79.7	12,933.51
2019年3月期	1,690,304	1,414,798	83.4	11,833.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,540,687百万円 2019年3月期 1,409,711百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	347,753	188,433	111,031	621,402
2019年3月期	170,529	45,353	109,037	585,378

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		170.00		640.00	810.00	96,661	50.1	7.1
2020年3月期		270.00		820.00	1,090.00	129,844	50.2	8.8
2021年3月期(予想)					840.00		50.0	

配当は、各期の利益水準を勘案し、中間と期末の年2回行うことを基本方針としています。なお、2021年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載していますが、[添付資料]P.4「1.経営成績等の概況(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の方針に従い決定します。また、2021年3月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	8.3	300,000	14.9	290,000	19.5	200,000	22.7	1,678.93

新型コロナウイルス感染症による影響については[添付資料]P3「1.経営成績等の概況(2)新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報」及びP4「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2020年3月期	131,669,000 株	2019年3月期	131,669,000 株
2020年3月期	12,545,354 株	2019年3月期	12,544,264 株
2020年3月期	119,124,148 株	2019年3月期	120,091,779 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,076,852	7.4	300,108	35.0	296,204	25.2	210,842	28.9
2019年3月期	1,002,508	2.5	222,253	73.5	236,510	77.3	163,619	72.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	1,769.94	
2019年3月期	1,362.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,367,766	1,051,147	76.9	8,824.00
2019年3月期	1,189,800	955,638	80.3	8,022.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,051,147百万円 2019年3月期 955,638百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。なお、予想に関連する事項については、[添付資料]P.4「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結貸借対照表関係)	P. 12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
4. その他	P. 13
(1) 連結販売実績	P. 13
(2) 連結参考情報	P. 13
(3) 提出会社の主な外貨建資産及び負債	P. 14
(4) 連結販売数量及びタイトル数	P. 14
(5) 取締役の異動	P. 15
(6) 執行役員の異動	P. 15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ①当期の経営成績の概況

当期(2019年4月～2020年3月)の状況は、Nintendo Switchでは、小さく、軽く、持ち運びやすくなった携帯専用の「Nintendo Switch Lite」を9月に発売したことに加えて、「Nintendo Switch」も勢いを落とすことなく好調に推移したことにより、Nintendo Switchファミリー本体の販売台数は大きく増加しました。ソフトウェアでは、『ポケットモンスター ソード・シールド』が1,737万本の販売を記録する大ヒットとなったほか、3月に発売した『あつまれ どうぶつの森』が1,177万本の販売となり、Nintendo Switch向けソフトウェアでは過去最大の滑り出しを見せています。このほか、『ルイージマンション3』や『スーパーマリオメーカー 2』など当期に発売したソフトウェアに加え、前期までに発売済みの人気タイトルやソフトメーカー様のタイトルも好調に販売を伸ばし、当期のミリオンセラータイトル数はソフトメーカー様のタイトルを含めて27タイトルとなりました。また、12月より中国において、テンセント社を通じて、Nintendo Switchの販売を開始しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月から3月にかけて、「Nintendo Switch」本体およびJoy-Conなどの周辺機器や、『リングフィット アドベンチャー』の生産および出荷の遅延が一部地域で生じたものの、当期業績への影響は限定的でした。

これらの結果、ハードウェア、ソフトウェアともに販売が好調だった前年を上回り、当期のハードウェアの販売台数は2,103万台(前期比24.0%増)、ソフトウェアの販売本数は1億6,872万本(前期比42.3%増)となりました。

ニンテンドー3DSでは、ハードウェアの販売台数は69万台(前期比73.0%減)、ソフトウェアの販売本数は499万本(前期比62.3%減)となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、Nintendo Switchのパッケージ併売ダウンロードソフトによる売上が好調だったことに加えて、ダウンロード専用ソフトや追加コンテンツによる売上が順調に伸び、Nintendo Switch Onlineによる売上也年間を通じて計上されたことにより、デジタル売上高は2,041億円(前期比71.8%増)となりました。

モバイルビジネスでは、当期に配信を開始した『Mario Kart Tour』等に加え、これまでに配信済みのアプリも多くのお客様に継続して楽しんでいただいております。モバイル・IP関連収入等の売上高は512億円(前期比11.5%増)となりました。

これらの状況により、売上高は1兆3,085億円(うち、海外売上高1兆73億円、海外売上高比率77.0%)、営業利益は3,523億円、経常利益は3,604億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,586億円となりました。

#### ②当期の財政状態の概況

総資産は、主に有価証券や投資有価証券が増加したことにより、前期に比べ2,437億円増加し、1兆9,340億円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前期に比べ1,176億円増加し、3,931億円となりました。純資産は、前期に比べ1,261億円増加し、1兆5,409億円となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末から360億円増加（前年同期は1,008億円の増加）し、6,214億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益3,612億円に対して、法人税等の支払いや売上債権の増加などの減少要因がありましたが、たな卸資産の減少や仕入債務の増加などの増加要因により、3,477億円の増加（前年同期は1,705億円の増加）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、定期預金の払戻や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が、定期預金の預入や有価証券及び投資有価証券の取得による支出を下回ったことなどにより、1,884億円の減少（前年同期は453億円の増加）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払いによる支出により1,110億円の減少（前年同期は1,090億円の減少）となりました。

(2) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

・部品調達や生産、出荷への影響

生産や出荷に関しては徐々に回復の傾向がみられるものの、必要な部品の調達に支障をきたす状況がさらに続けば、影響を受ける可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化、深刻化した場合、製品の供給に支障をきたす可能性があります。

・消費行動への影響

各国で外出規制や小売店の営業停止などの感染拡大防止措置により販売経路が制限されており、影響が長期化する可能性があります。また、物流が停止した場合はEコマース（電子商取引）を通じたハードウェアやパッケージ版ソフトウェアの販売を行うことができなくなります。加えて、安定したネットワークシステムを維持できなくなった場合、ネットワークを通じたサービスの提供が停止する可能性があります。

・研究開発への影響

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化、深刻化した場合、在宅勤務では社内と開発環境が異なることから開発スケジュールへの影響が懸念され、特に海外にある開発子会社や開発関連会社への影響は国内よりもさらに不透明な状況になることが予想されます。それらの結果、当社製品の発売およびサービスの開始が予定どおり行えない可能性があります。また、ソフトメーカー様においても同様であり、当社プラットフォームへのゲームコンテンツの供給が予定どおり行われない可能性があります。

・為替変動による影響

新型コロナウイルス感染症による影響で各国の情勢が変化した場合、為替変動が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 今後の見通し

引き続き、新型コロナウイルス感染症による世界的な生産活動や消費活動の落ち込みが懸念されます。

そのような状況下において、Nintendo Switchについては、引き続き、「Nintendo Switch」と「Nintendo Switch Lite」の2つのハードの魅力をお伝えし、普及拡大に努めます。自社ソフトでは『Xenoblade Definitive Edition (ゼノブレイド ディフィニティブ・エディション)』(5月)、『世界のアソビ大全51』(6月)を発売するほか、シリーズ初となる追加コンテンツ『ポケットモンスター ソード・シールド エキスパンションパス』の「鎧の孤島」を6月末までに、「冠の雪原」を今秋に、それぞれ配信を予定しています。また、ソフトメーカー様からもバラエティに富んだ魅力あるタイトルの発売が予定されており、発売済みの人気タイトルに加えて、魅力あるタイトルを継続的に投入することで、プラットフォームの活性化に努めます。

モバイルビジネスでは、当期に配信を開始した『Mario Kart Tour』等に加え、これまでに配信済みのアプリについても、より多くのお客様に継続して楽しんでいただけるよう運営に注力していきます。

これらの取り組みにより、次期の業績については売上高1兆2,000億円、営業利益3,000億円、経常利益2,900億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000億円を見込んでいます。

計算の前提となる主要製品の予想販売数量については、本資料の14ページ「4. その他(4) 連結販売数量及びタイトル数」に記載しています。また、主要外貨の為替レート的前提は1 USドル=105円、1 ユーロ=115円としています。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。新型コロナウイルス感染症による業績予想への影響については、生産・販売数量の減少が一定期間見込まれるものの、通期では需要に応じた生産・販売が可能になり、開発中のソフトウェアは予定どおり発売ができる前提としています。しかしながら不確定要素が多く存在することから、今後業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示します。現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これらに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境の変化への対応や、厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

また、第2四半期(中間)の配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を第2四半期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額を1株当たり中間配当金とすることにしています。

この結果、当期の配当は、1株当たり年間配当金1,090円(中間270円、期末820円)となり、次期の配当は、現時点で予想している業績となった場合、1株当たりの年間配当金は840円となります。中間配当金は、第2四半期累計期間の業績予想を作成していませんので未定となりますが、配当方針に変更はありません。

なお、内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の商品及びサービスの開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力及びネットワークインフラの強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来の指定国際会計基準の強制適用に備え、外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めていますが、適用時期は未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	844,550	890,402
受取手形及び売掛金	78,169	133,051
有価証券	238,410	326,382
たな卸資産	135,470	88,994
その他	48,453	63,268
貸倒引当金	△82	△515
流動資産合計	1,344,972	1,501,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,592	38,149
工具、器具及び備品（純額）	4,015	4,681
機械装置及び運搬具（純額）	1,575	1,678
土地	38,223	37,685
建設仮勘定	143	672
有形固定資産合計	81,550	82,866
無形固定資産		
ソフトウェア	11,962	12,832
その他	2,128	2,185
無形固定資産合計	14,090	15,017
投資その他の資産		
投資有価証券	167,134	237,710
退職給付に係る資産	7,056	6,407
繰延税金資産	57,992	72,199
その他	17,536	18,329
貸倒引当金	△29	△27
投資その他の資産合計	249,690	334,619
固定資産合計	345,331	432,504
資産合計	1,690,304	1,934,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,689	98,074
賞与引当金	3,891	4,394
未払法人税等	62,646	66,411
その他	118,781	186,801
流動負債合計	245,009	355,683
固定負債		
退職給付に係る負債	15,068	20,450
その他	15,427	17,052
固定負債合計	30,496	37,503
負債合計	275,505	393,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	12,069	15,041
利益剰余金	1,556,881	1,707,119
自己株式	△156,755	△156,798
株主資本合計	1,422,260	1,575,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,665	10,637
為替換算調整勘定	△30,214	△45,378
その他の包括利益累計額合計	△12,548	△34,741
非支配株主持分	5,086	213
純資産合計	1,414,798	1,540,900
負債純資産合計	1,690,304	1,934,087

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,200,560	1,308,519
売上原価	699,370	666,817
売上総利益	501,189	641,701
販売費及び一般管理費	251,488	289,331
営業利益	249,701	352,370
営業外収益		
受取利息	13,131	15,203
持分法による投資利益	6,949	7,945
為替差益	5,426	—
その他	2,807	2,432
営業外収益合計	28,315	25,582
営業外費用		
為替差損	—	15,806
その他	662	1,683
営業外費用合計	662	17,490
経常利益	277,355	360,461
特別利益		
固定資産売却益	1	10
投資有価証券売却益	0	1,030
特別利益合計	1	1,041
特別損失		
減損損失	4,622	—
固定資産処分損	278	173
投資有価証券売却損	—	56
投資有価証券評価損	682	—
特別損失合計	5,584	229
税金等調整前当期純利益	271,772	361,273
法人税、住民税及び事業税	88,137	114,063
法人税等調整額	△10,932	△11,473
法人税等合計	77,204	102,589
当期純利益	194,568	258,683
非支配株主に帰属する当期純利益	558	41
親会社株主に帰属する当期純利益	194,009	258,641

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	194,568	258,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,313	△7,178
為替換算調整勘定	4,920	△14,266
持分法適用会社に対する持分相当額	△460	△747
その他の包括利益合計	5,773	△22,192
包括利益	200,341	236,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,795	236,449
非支配株主に係る包括利益	546	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	13,742	1,564,240	△250,679	1,337,369
当期変動額					
剰余金の配当			△78,081		△78,081
親会社株主に 帰属する当期純利益			194,009		194,009
自己株式の取得				△31,038	△31,038
自己株式の処分		1		0	1
自己株式の消却		△1,674	△123,287	124,961	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,673	△7,358	93,923	84,891
当期末残高	10,065	12,069	1,556,881	△156,755	1,422,260

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,402	△34,736	△18,334	4,540	1,323,574
当期変動額					
剰余金の配当					△78,081
親会社株主に 帰属する当期純利益					194,009
自己株式の取得					△31,038
自己株式の処分					1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,263	4,522	5,785	546	6,331
当期変動額合計	1,263	4,522	5,785	546	91,223
当期末残高	17,665	△30,214	△12,548	5,086	1,414,798

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	12,069	1,556,881	△156,755	1,422,260
当期変動額					
剰余金の配当			△108,403		△108,403
親会社株主に 帰属する当期純利益			258,641		258,641
自己株式の取得				△43	△43
連結子会社株式の取 得による持分の増減		2,972			2,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,972	150,238	△43	153,167
当期末残高	10,065	15,041	1,707,119	△156,798	1,575,428

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,665	△30,214	△12,548	5,086	1,414,798
当期変動額					
剰余金の配当					△108,403
親会社株主に 帰属する当期純利益					258,641
自己株式の取得					△43
連結子会社株式の取 得による持分の増減					2,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,028	△15,163	△22,192	△4,872	△27,065
当期変動額合計	△7,028	△15,163	△22,192	△4,872	126,102
当期末残高	10,637	△45,378	△34,741	213	1,540,900

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	271,772	361,273
減価償却費	9,564	9,557
減損損失	4,622	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	487
受取利息及び受取配当金	△14,355	△16,689
為替差損益 (△は益)	△3,966	16,226
持分法による投資損益 (△は益)	△6,949	△7,945
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,416	△55,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,484	43,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,349	20,832
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,970	5,551
投資有価証券評価損益 (△は益)	682	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,343	4,116
その他	17,569	61,513
小計	227,022	441,835
利息及び配当金の受取額	12,552	17,503
利息の支払額	△44	△121
法人税等の支払額	△69,000	△111,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,529	347,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△483,195	△617,546
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	575,643	418,723
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,736	△9,843
有形及び無形固定資産の売却による収入	△1	833
定期預金の預入による支出	△382,891	△364,493
定期預金の払戻による収入	346,993	387,741
その他	△457	△3,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,353	△188,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△31,038	△43
配当金の支払額	△77,980	△108,331
その他	△18	△2,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,037	△111,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,948	△12,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,897	36,024
現金及び現金同等物の期首残高	484,480	585,378
現金及び現金同等物の期末残高	585,378	621,402

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
減価償却累計額	71,525百万円	73,999百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	844,550百万円	890,402百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△346,607百万円	△313,347百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	87,435百万円	44,347百万円
現金及び現金同等物	585,378百万円	621,402百万円

(セグメント情報)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	11,833.91	12,933.51
1株当たり当期純利益 (円)	1,615.51	2,171.20

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	194,009	258,641
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	194,009	258,641
普通株式の期中平均株式数 (千株)	120,091	119,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結販売実績

(単位：百万円)

		日本	米大陸	欧州	その他	合計
		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	ゲーム専用機 ※1	277,157	542,674	322,294
	うち ニンテンドー3DSプラットフォーム	2,194	9,221	5,983	657	18,056
	うち Nintendo Switchプラットフォーム※2	268,078	526,557	314,405	110,285	1,219,327
	うち その他 ※3	6,883	6,895	1,905	1,093	16,777
	モバイル・IP関連収入等 ※4	22,224	21,095	4,318	3,656	51,295
	その他(トランプ他)	1,805	1,254	0	1	3,062
	合計	301,187	565,023	326,613	115,694	1,308,519

		日本	米大陸	欧州	その他	合計
		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	ゲーム専用機 ※1	242,395	509,882	302,091
	うち ニンテンドー3DSプラットフォーム	13,484	29,050	17,112	3,387	63,035
	うち Nintendo Switchプラットフォーム※2	216,307	449,362	271,843	90,423	1,027,937
	うち その他 ※3	12,603	31,469	13,135	4,421	61,629
	モバイル・IP関連収入等 ※4	22,526	17,877	2,448	3,156	46,008
	その他(トランプ他)	801	1,135	12	—	1,949
	合計	265,722	528,895	304,552	101,389	1,200,560

(参考) ゲーム専用機に含まれるデジタル売上高 ※5 当連結会計年度 2,041億円、前連結会計年度 1,188億円

※1 各プラットフォームの内訳は、ハードウェア・ソフトウェア(パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ含む)・アクセサリ等を含みます。

※2 Nintendo Switch Onlineを含みます。

※3 ニンテンドー3DS、Nintendo Switch以外のゲームプラットフォームやamiibo、バーチャルコンソール等になります。

※4 スマートデバイス向け課金収入、ロイヤリティ収入等になります。

※5 パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ、Nintendo Switch Online等の売上高になります。

(2) 連結参考情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
設備投資額	16,093	17,077	17,000
有形固定資産減価償却額	5,685	5,781	6,000
研究開発費	69,628	84,159	85,000
広告宣伝費	75,421	76,003	85,000
従業員数(年度末)	5,944人	6,200人	—
期中平均レート			
1USドル =	110.91円	108.74円	105.00円
1ユーロ =	128.41円	120.82円	115.00円
連結USドル建売上高	45億USドル	49億USドル	—
連結ユーロ建売上高	23億ユーロ	26億ユーロ	—
提出会社のUSドル建仕入高	45億USドル	41億USドル	—

(3) 提出会社の主な外貨建資産及び負債

(単位：百万USドル、百万ユーロ)

	前事業年度末 (2019年3月31日現在)		当事業年度末 (2020年3月31日現在)		翌事業年度末(予想) (2021年3月31日現在)
	残高	為替レート	残高	為替レート	前提為替レート
USドル建	現預金	3,060	3,034		
	売掛金	172	665		
	買掛金	228	449	108.83円	105.00円
	関係会社 借入金	300	200		
ユーロ建	現預金	837	436		
	売掛金	216	437	119.55円	115.00円

(4) 連結販売数量及びタイトル数

販売数(単位:万台・万本)  
タイトル数(単位:本)

			前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	累計	翌連結会計年度(予想) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
ニンテンドー3DS	ハード	国内	48	9	2,526		
		米大陸	128	28	2,673		
		その他	80	32	2,378		
		計	255	69	7,577	—	
	ソフト	国内	233	48	13,743		
		米大陸	570	234	13,085		
		その他	519	217	11,483		
		計	1,322	499	38,311	—	
	タイトル数		国内	12	1	669	
			米大陸	15	1	495	
		欧州	14	2	550		
Nintendo Switch	ハード	国内	385	521	1,344		
		米大陸	688	811	2,212		
		欧州	455	534	1,443		
		その他	169	237	578		
		計	1,695	2,103	5,577	1,900	
うち Nintendo Switch		国内	385	321	1,144		
		米大陸	688	578	1,979		
		欧州	455	400	1,309		
		その他	169	185	525		
		計	1,695	1,483	4,957		
うち Nintendo Switch Lite	ハード	国内	—	200	200		
		米大陸	—	233	233		
		欧州	—	134	134		
		その他	—	53	53		
		計	—	619	619		
	ソフト	国内	2,148	3,256	6,720		
		米大陸	5,394	7,428	15,859		
		欧州	3,516	5,017	10,592		
		その他	797	1,171	2,454		
		計	11,855	16,872	35,624	14,000	
タイトル数		国内	215	260	558		
		米大陸	280	313	698		
		欧州	269	331	710		

- (注) 1 ソフトの販売数量は、パッケージソフト及びパッケージ併売ダウンロードソフトの数量です。  
 2 ソフトのタイトル数は、パッケージソフトの本数です。  
 3 ソフトの販売数量実績は、ハードに同梱して販売した数量を含みます。  
 4 ソフトの販売数量予想は、ハードに同梱して販売する数量を含みません。

(5) 取締役の異動 (2020年6月26日付)

①新任予定取締役

社外取締役 (監査等委員) しんかわ あさ  
新川 麻 (現 西村あさひ法律事務所 パートナー、  
東京大学大学院法学政治学研究科 客員教授)

②退任予定取締役

社外取締役 (監査等委員) みずたに なおき  
水谷 直樹

(6) 執行役員 of 異動 (2020年6月26日付)

執行役員 of 役付変更

上席執行役員 こいずみ よしあき  
企画制作本部 副本部長 小泉 敏晃 (現 執行役員  
企画制作本部 副本部長)

※2020年6月26日付の異動につきましては、同日開催予定の第80期定時株主総会及びその後の取締役会の決議を経て、正式に決定します。